

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

- | | |
|--|---|
| 1) 将来人口の推計－国立社会保障・人口問題研究所－ | 1 |
| 2) 日本経済の進路と戦略(平成20年1月18日閣議決定) | 4 |
| 3) 日本21世紀ビジョン(平成17年4月「日本21世紀ビジョン」
に関する専門調査会とりまとめ) | 6 |
-
-

平成20年6月9日（月）

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

1) 将来人口の推計－国立社会保障・人口問題研究所－

a) 推計方法・推計結果の概要 ～5つの仮定～

・**基準人口**：平成17年国勢調査による平成17年10月1日現在、都道府県別、男女・年齢(5歳階級)別人口を基準とする。

・**出生率**：

全国値：女性の生涯の出生確率・出生年齢を求めるコーホート出生率法による。

都道府県値：全国出生率と都道府県別の出生率との相対的乖離から都道府県別の出生率を予測する。女性34歳以下は2000-2005年の乖離が今後も続くとする。35歳以上は2015-2020年まで乖離が縮小し(2000~2005年の乖離の1/2となり)、その後一定とする。

・**生残率**：

全国値：国際標準モデル(ロジスティックモデル)により求める。

都道府県別値：各世代の5年後の生存率。出生率と同様に、全国値と都道府県値との乖離から求める。2030-2035年まで乖離が縮小(2000-2005年の生残率の1/2)すると仮定。

・**移動率**：

国際間移動：日本人外国人別に推計。日本人は出国超過。最近10年の平均値を採用。外国人は主要国別に実績動向を将来に反映。

都道府県間移動：2010~2015年の人口移動率を2000~2005年の0.7倍とし、それ以降は一定

・**出生性比**：最近5年の実績に基づき女子100:男子105.4とする。

出典)

「日本の将来推計人口(平成18年12月推計-平成18(2006)年-平成67(2055)年)」

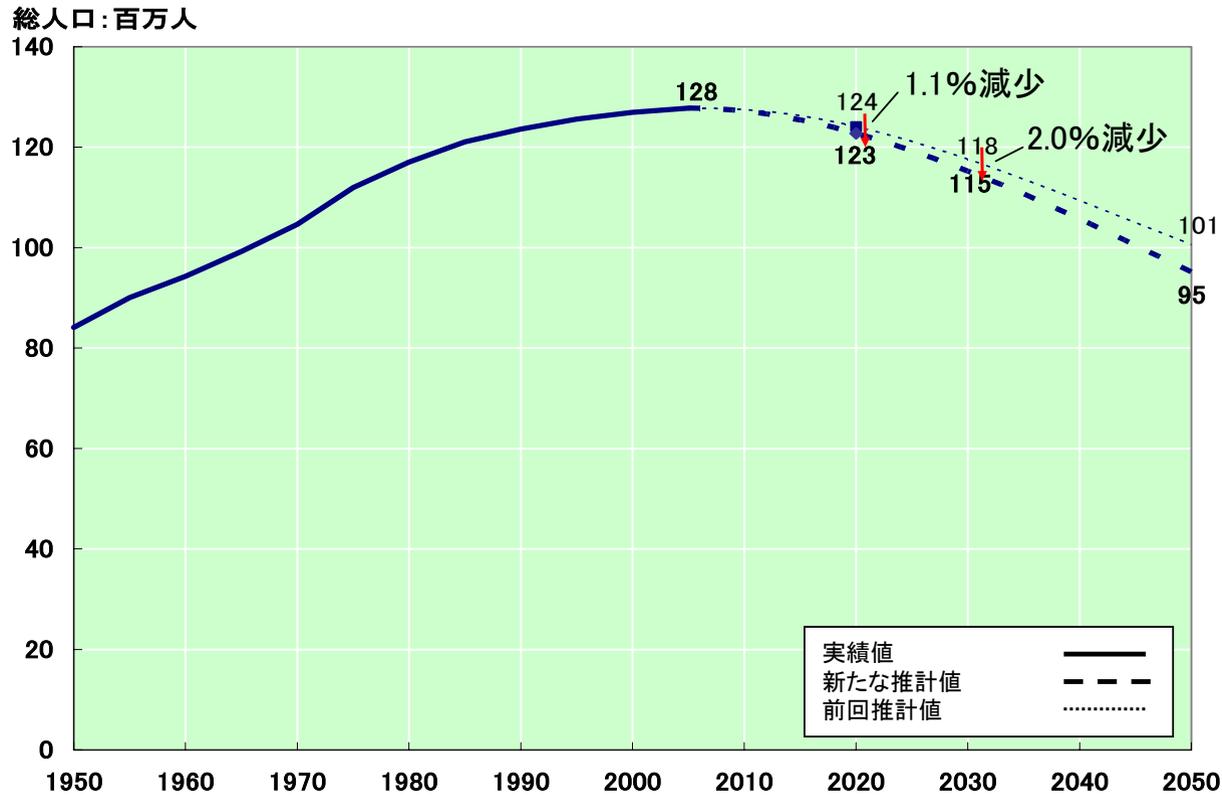
「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)-平成17(2005)~47(2035)年-」(国立社会保障・人口問題研究所)

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

1) 将来人口の推計－国立社会保障・人口問題研究所－

b) 全国の将来人口

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の平成18年12月推計値によると、前回推計値より、2020年で1.1%減少、2030年で2.0%減少するものと見込まれている。



出典)

実績値 : 「国勢調査」(総務省)

新たな推計値 : 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計値)」(国立社会保障・人口問題研究所)

前回推計値 : 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計値)」(国立社会保障・人口問題研究所)

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

1) 将来人口の推計－国立社会保障・人口問題研究所－

c) 年齢階層別将来の人口

- ・ 年齢階層別人口は、前回推計値より、2030年には、15歳未満で1.6ポイント減少、15～64歳で0.7ポイント減少、65歳以上で2.2ポイント増加し、少子・高齢化が一段と進むものと予想されている。

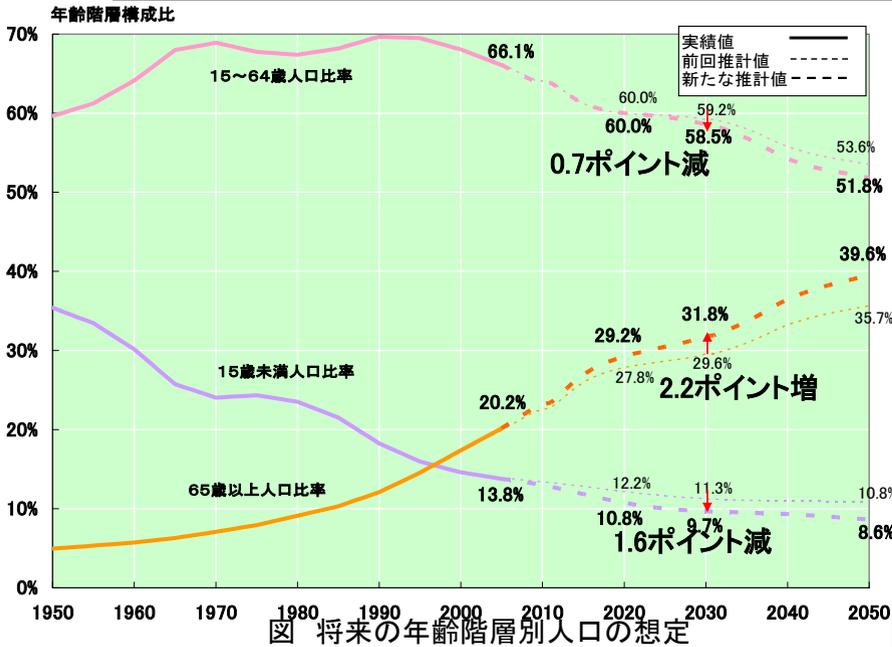


表 将来の年齢階層別人口の想定(新たな推計値)

		2005年		2010年		2020年		2030年		2040年		2050年	
		人口	構成比	人口	構成比								
男性	0～14歳	9,011	14.5%	8,447	13.7%	6,774	11.4%	5,721	10.4%	5,046	10.0%	4,215	9.3%
	15～64歳	42,416	66.0%	40,851	66.0%	37,049	62.5%	33,922	61.4%	28,913	57.3%	24,878	54.9%
	65～74歳	6,614	10.6%	7,148	11.6%	8,118	13.7%	8,649	12.0%	7,799	15.5%	6,669	14.7%
	75歳～	4,308	6.9%	5,420	8.8%	7,344	12.4%	8,987	16.3%	8,710	17.3%	9,558	21.1%
	計	62,349	100%	61,868	100%	59,284	100%	55,279	100%	50,467	100%	45,320	100%
女性	0～14歳	8,573	13.1%	8,032	12.3%	6,427	10.1%	5,428	9.1%	4,787	8.7%	3,999	8.0%
	15～64歳	42,009	64.2%	40,433	61.9%	36,586	57.7%	33,482	55.9%	28,422	51.5%	24,419	49.0%
	65～74歳	7,507	11.5%	8,042	12.3%	9,044	14.3%	7,362	12.3%	8,583	15.5%	7,244	14.5%
	75歳～	7,331	11.2%	8,802	13.5%	11,393	18.0%	13,671	22.8%	13,435	24.3%	14,170	28.4%
	計	65,419	100%	65,309	100%	63,451	100%	59,944	100%	55,227	100%	49,832	100%
合計	0～14歳	17,584	13.8%	16,479	13.0%	13,201	10.8%	11,150	9.7%	9,833	9.3%	8,214	8.6%
	15～64歳	84,425	66.1%	81,285	63.9%	73,635	60.0%	67,404	58.5%	57,335	54.2%	49,297	51.8%
	65～74歳	14,121	11.1%	15,190	11.9%	17,162	14.0%	14,011	12.2%	16,382	15.5%	13,912	14.6%
	75歳～	11,638	9.1%	14,222	11.2%	18,737	15.3%	22,659	19.7%	22,145	21.0%	23,728	24.9%
	計	127,768	100%	127,176	100%	122,735	100%	115,224	100%	105,695	100%	95,152	100%

出典)
 実績値 : 「国勢調査」(総務省)
 新たな推計値 : 「日本の将来推計人口(平成18年12月推計値)」
 (国立社会保障・人口問題研究所)
 前回推計値 : 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計値)」
 (国立社会保障・人口問題研究所)

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

2) 日本経済の進路と戦略(平成20年1月18日閣議決定)

a) 概要

・「日本経済の進路と戦略－開かれた国、全員参加の成長、環境との共生－」は、2008年度(平成20年度)の予算編成を踏まえ、我が国の経済財政の現状を点検するとともに、中長期的視点からも、我が国が直面する課題を改めて検討した上で、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示すものである。



・経済財政諮問会議における審議のための参考資料として、内閣府が2011年までの経済シナリオを試算

主な前提

【生産性(TFP)上昇率】

- ・「成長」: グローバル化改革、グローバル化のメリットを享受するための規制改革や労働市場改革等の国内改革に加え、企業のIT化・利活用の促進により、足元の0.9%程度(2000年度以降実績平均)から2011年度(平成23年度)に1.5%程度まで徐々に上昇。
- ・「リスク」: 2009年度(平成21年度)から2011年度(平成23年度)にかけて、2000年度以降の平均程度(0.9%程度)に低下。

【労働力】

人口動態は、「日本の将来推計人口(平成18年(2006年)12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を利用。

・高齢者(60歳以上)の労働参加率(年齢階層・男女別)

「成長」: 名目賃金と年金給付の比率に応じて変化。

「リスク」: 2008年度(平成20年度)以降横ばい。

・60歳未満の労働参加率(年齢階層・男女別)

「成長」: 労働市場改革を受け、女性を中心に性別年齢階層別労働参加率が徐々に上昇(例えば30-34歳女性の労働参加率は、2006年度(平成18年度)の63%程度から2011年度(平成23年度)の68%程度まで徐々に上昇)。

「リスク」: 2008年度(平成20年度)以降横ばい。

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

2) 日本経済の進路と戦略(平成20年1月18日閣議決定)

b) マクロ経済状況の試算結果(抜粋)

(1) 成長シナリオ
(歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

	(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度				
	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(2.0)	(2.1)	(2.4)	(2.5)
実質成長率	(1.3)	(2.0)	(2.3)	(2.5)	(2.6)
名目成長率	(0.8)	(2.1)	(2.5)	(2.9)	(3.3)
名目GDP	516.0	526.9	539.8	555.5	574.0
物価上昇率					
消費者物価	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(1.0)	(1.4)
国内企業物価	(1.8)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.9)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.7)
完全失業率	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.6)	(1.7)	(2.1)	(2.4)	(2.9)
部門別収支					
一般政府	[▲2.8]	[▲3.0]	[▲2.7]	[▲2.4]	[▲2.2]
民間	[7.6]	[7.8]	[7.6]	[7.4]	[7.2]
海外	[▲4.8]	[▲4.8]	[▲4.9]	[▲5.0]	[▲5.0]

(2) リスクシナリオ
(歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

	(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度				
	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(2.0)	(1.7)	(1.5)	(1.2)
実質成長率	(1.3)	(2.0)	(1.6)	(1.3)	(1.1)
名目成長率	(0.8)	(2.1)	(1.8)	(1.6)	(1.6)
名目GDP	516.0	526.9	536.2	544.9	553.5
物価上昇率					
消費者物価	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.9)	(1.1)
国内企業物価	(1.8)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)
完全失業率	(3.9)	(3.8)	(3.7)	(3.6)	(3.6)
名目長期金利	(1.6)	(1.7)	(1.9)	(2.1)	(2.3)
部門別収支					
一般政府	[▲2.8]	[▲3.0]	[▲2.8]	[▲2.7]	[▲2.7]
民間	[7.6]	[7.8]	[7.7]	[7.7]	[8.0]
海外	[▲4.8]	[▲4.8]	[▲4.9]	[▲5.0]	[▲5.2]

・成長シナリオ

「日本経済の進路と戦略」に沿ってわが国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿

・リスクシナリオ

上記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿

・歳出削減ケースA

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月、経済財政諮問会議)において示された歳出改革による2011年度の歳出削減額「11.4～14.3兆円程度」の高位側、14.3兆円の歳出削減に対応するケース。

低位側の11.4兆円の削減に対応するケースはケースBとなる。

3) 日本21世紀ビジョン(平成17年4月「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会とりまとめ)

a) 概要

・経済財政諮問会議では、2004年9月に「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会を設けた。さらに、専門調査会の下に、「経済財政展望」「競争力」「生活・地域」「グローバル化」の4つのワーキンググループを設け、広範な課題について精力的に審議を行った。ワーキンググループにおいて、各分野について自由闊達に掘り下げた議論を行った上で、専門調査会において、2030年のこの国のかたちができる限り明らかになるよう、それらを体系的に集約しつつ、取りまとめたものである。

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

3) 日本21世紀ビジョン(平成17年4月「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会とりまとめ) b) 目指すべき将来像・2030年の経済の姿(抜粋)

項目	【目指すべき将来像】・【2030年の経済の姿】
実質GDP	実質GDP成長率は1%台半ばの伸びを維持。
一人当たり 実質GDP	一人当たり実質GDPは2%程度の伸び(人口減少分だけマクロより高い伸び)。
労働力率	高齢者などの労働力率の高まりが、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少を一定程度相殺。 <u>60歳以上の労働力率は2005年28%程度が2030年には32%程度に上昇。特に、60～64歳の労働力率は2005年54%程度が2030年には65%程度に上昇。</u>
労働生産性	設備投資を通じて資本装備率の伸びがやや高まるとともに、技術革新や資源配分の効率化により、 <u>全要素生産性の伸びは現在よりも高まり、1990年以降の平均程度の伸び(1%弱程度)</u> になると見込まれる。その結果、 <u>労働生産性は2021～2030年においても2%強上昇。</u> (労働生産性=資本装備率+全要素生産性)。
産業の姿 (産業別GDP)	世界的には <u>アジアの製造業の生産の伸びが高い(年率6.1%程度)</u> が、 <u>日本の製造業も高い生産性の伸び(同2.8%程度)</u> に支えられて <u>増加(同0.8%程度)</u> 。 <u>非製造業は、所得の増加がサービス需要を伸ばすことから、製造業を上回り増加する(同1.5%程度)</u> 。産業別のGDPに占める非製造業の割合が上昇(<u>製造業は2000年の約24%から2030年には約20%、非製造業は、2000年の約76%から約80%</u>)。
外国人旅行者	2030年には日本を訪れる <u>旅行者が約4000万に達する可能性</u> がある(2004年の訪日旅行者数は614万人。イタリア(2002年)が約3980万人)。
健康寿命80歳	超高齢化の時代にあって、 <u>「健康寿命80歳」の人生が実現する</u> (2002年は75歳(男女の単純平均))。
可処分時間	自由に活動できる時間(<u>可処分時間</u>)が <u>1割以上増え</u> 、「時持ち」になると見込まれる。(2030年の労働者の生涯可処分時間は、健康寿命の延長、61歳～65歳の労働時間をパートタイム並み、大学院等へ2年在学という仮定をおいて試算すると、 <u>2002年時点に比べて約12%増加すると見込まれる。</u>)

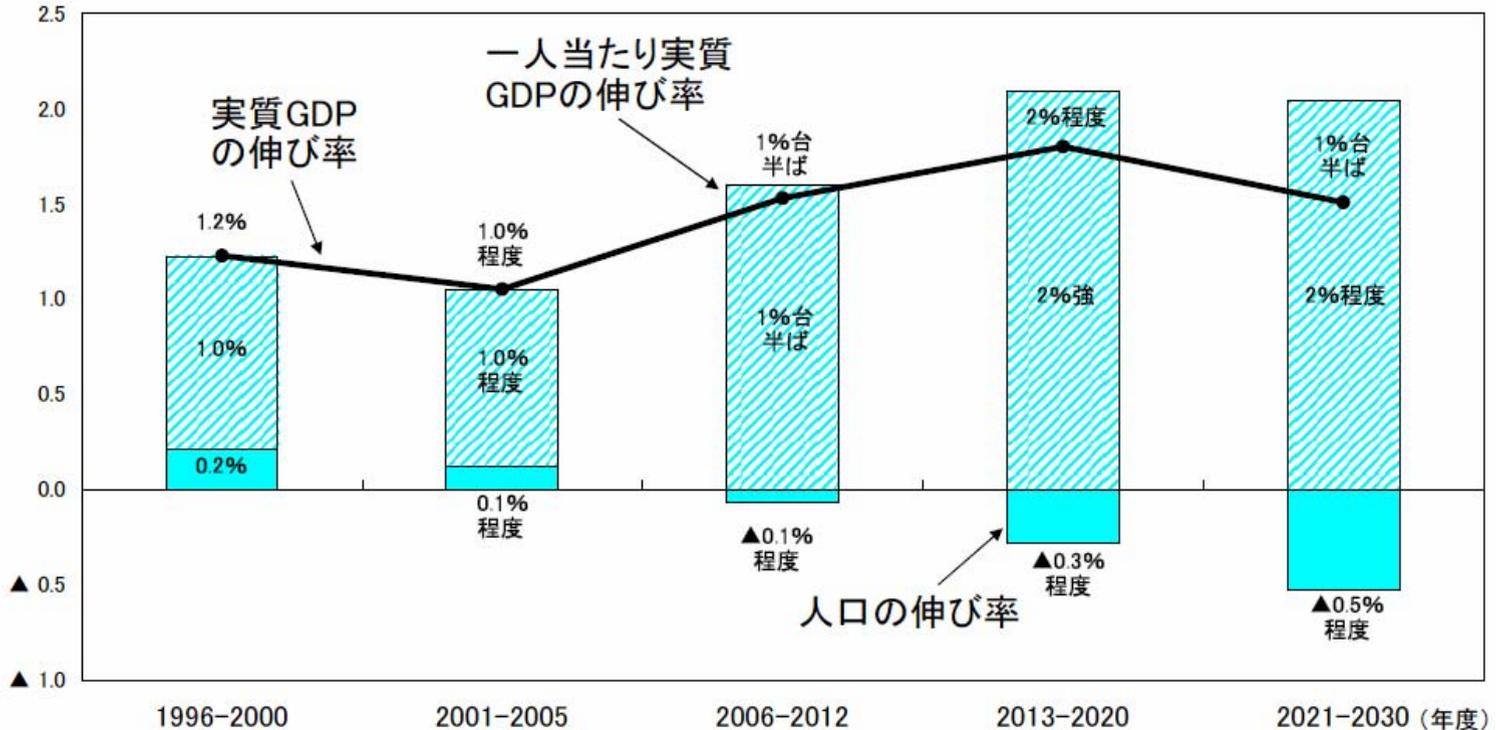
将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

参考:「日本21世紀ビジョン」における1人当たり実質GDPの展望

1人当たり実質GDPの展望

(%、%程度)

人口が減少する中でも、1%台半ばの実質成長が確保され、一人あたりでは2%程度に伸びを高める。



(注)一人当たり実質GDPの伸び率 = 実質GDPの伸び率 - 人口の伸び率

3

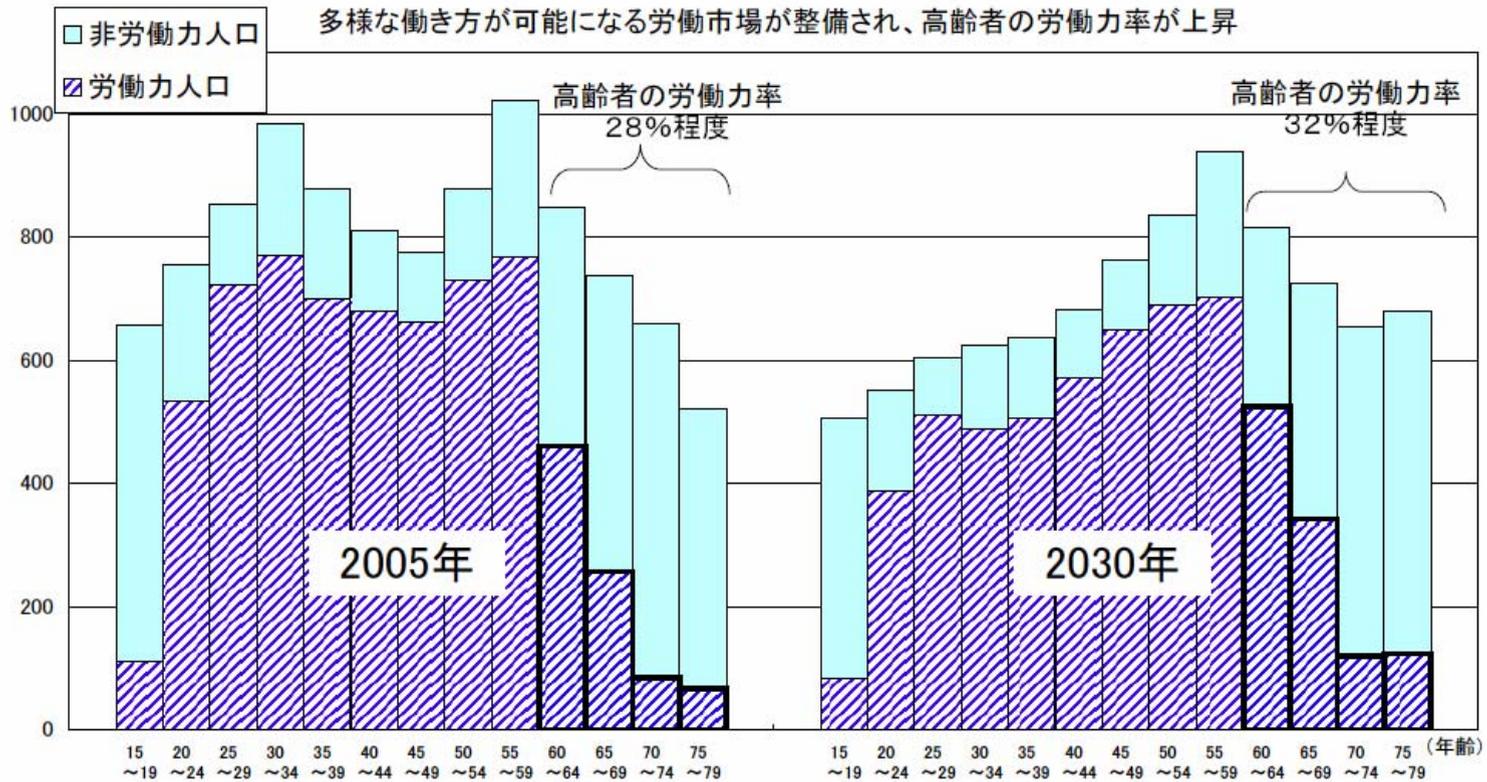
出典)「日本21世紀ビジョン」における経済の姿・指標(平成17年4月「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会とりまとめ)

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

参考:「日本21世紀ビジョン」における人口・労働力人口の展望

人口・労働力人口の展望(年齢階級別)

(万人程度)



(注) (年齢階層別)労働力率 = 労働力人口(就業者及び失業者) / 人口

4

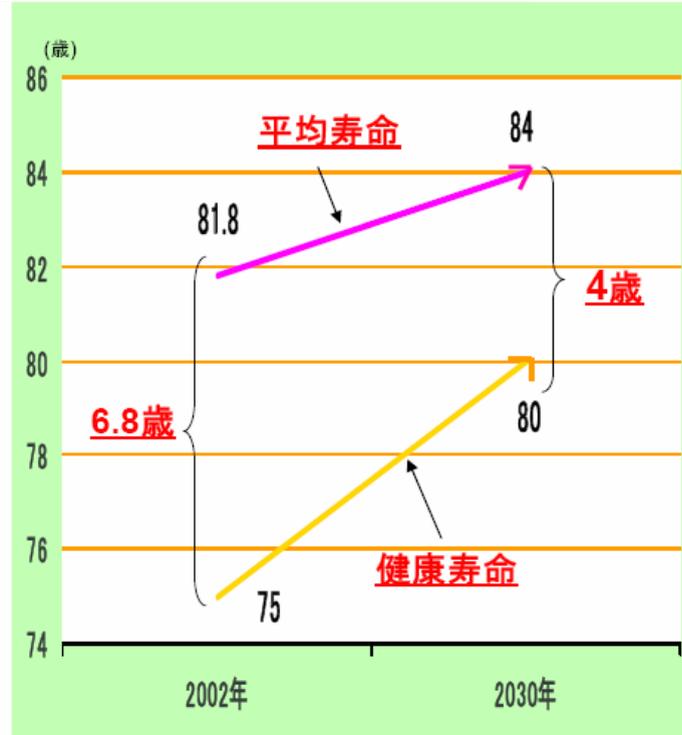
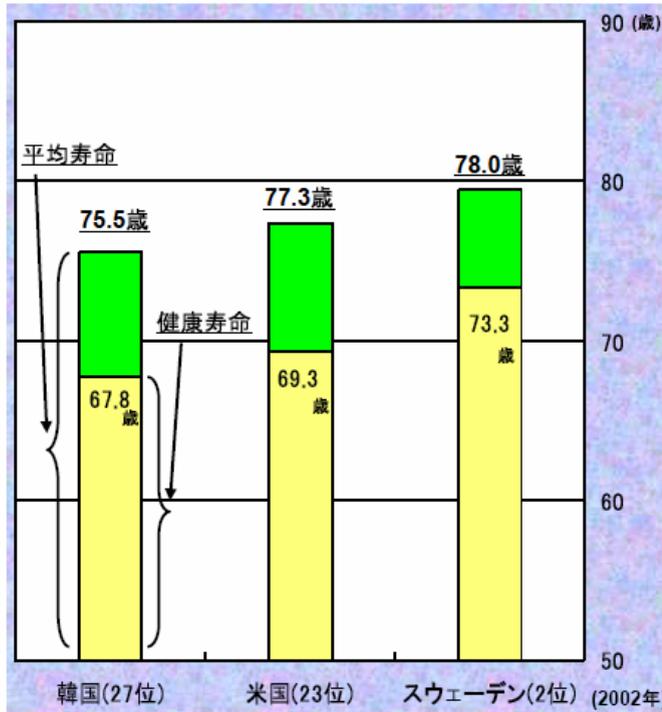
出典)「日本21世紀ビジョン」における経済の姿・指標(平成17年4月「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会とりまとめ)

将来交通需要推計に当たっての背景シナリオ

参考:「日本21世紀ビジョン」における健康寿命の展望

2030年には健康寿命80歳

平均寿命と健康寿命の差をちぢめて、現在の75歳から80歳へ健康維持と病気の予防に重点



(注)
健康寿命とは、生活と健康の質を考慮して心身共に健康で自立している期間。健康をいかに定義するか、どのようなデータにもとづくかという課題はあるが、世界保健機関が行った推計がある。

11

出典)「日本21世紀ビジョン」における経済の姿・指標(平成17年4月「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会とりまとめ)